

TPP と日本の行方 I - C.S.ブラック氏の警鐘

≠C.S. ブラック氏の警鐘（日本が米国の 51 番目の州）は幻想か？ -

■C.S. ブラック氏の世界（2045 年に日本は米国の 51 番目の州に）

最近、C.S.ブラック氏による「エンター・ザ・ドラゴン」（C.S.ブラック著、鬼塚弘訳、幻冬舎ルネサンス≠03 - 5411-6710 発行）という題名の本を読みました。合併により、アメリカ合衆国の 51 番目の州になってから 14 年経た 2060 年の日本（ジャパン州）での三日間の緊迫した出来事が書かれたハードボイルド風著作です。真夜中まで一気に読んだ迫力のある内容です。主人公は、米国合併の立役者で、その後交通事故で亡くなった日本人の国会議員の子息で国際的探偵に成長した人物です。合併の実現の主導的役割を果たしながらも不幸な最後を遂げた主人公の父親の国会での演説やインタビューでの言葉には、その賛否は別として、命を掛けて日本と日本国民の将来を思い合併を推進した信念と思いが表現されています。日米合併は、日本の安全保障、国家経済、資源エネルギー、人口問題、国際貢献政治そして国民の生活等の多くの局面で、政治及び経済における無戦略や舵取りの失敗による問題が露呈し、国民の生存価値の低減や民主主義国家としての継続の危機を克服することが難しいとの判断にもとづく最終選択肢として語られています。日本及び日本人としての価値の生存や継続には、米国の一つの州となることが最善かどうかは別として、この本は、これからの日本の行方として多くのことを示唆しています。

■TPP とその経緯

「エンター・ザ・ドラゴン」は、2010 年 12 月末に発刊されました。その直後、2011 年に入り、日本では、TPP 問題が突然と世の中を騒がし始めました。TPP は、2006 年に、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイの四つの小さな参加国間で、物やサービスの自由な流通と取引の活性化を目的として締結されました。今では、米国、コロンビア、オーストラリア、マレーシア、ベトナムが加わり、カナダも参加を表明しています。また、環太平洋地域では、中国のこれ以上の人口増加には限りがあるものの、インドネシア、フィリピン、ベトナム、メキシコそしてアジアの周辺国であるインド、パキスタン、バングラデッシュ（これらインド洋に接した南アジア三国とブラジルは環太平洋経済圏対象国から暫定的に除く）と将来に渡っての人口増大と経済成長が期待される国々があります。2009 年に発表された国連の世界の人口推計によれば、これらの TPP 参加及び参加予定国及び未参加の環太平洋諸国及びその周辺諸国の人口は、2050 年には世界の推定総人口 92 億人の約 70% を占めることとなります。因みに、米国は今後も着実な人口増加が続く 2050 年も現在と同じ世界第三位の地位を維持するものと推定されています。この地域には、先進国、及び躍進中の中進国並びに後進国、またエネルギー、鉱物、食糧資源の豊富な国々と先進技術や労働集約的な加工技術を有した国々がバランス良く存在し、長期に渡

って、経済成長と市場拡大が期待される魅力的な経済圏となる可能性を秘めています。

米国やオーストラリアそしてベトナムの参加及びカナダの参加表明とともに、その対象も拡大し経済圏の最終目標も変遷しつつあるようです。更に加盟国を増やし、物やサービスのみでなく政府調達や知的財産権、金融や通信、投資や人（労働）の交流とその対象も広がり、それらの健全且つ公正で自由な域内流通を可能にする競争政策や環境基準そして紛争解決等の多様な分野の共通規範や協調体制の構築を志向しているようです。これがうまく機能すれば、長期的には、共通通貨の創設と統一的金融政策、参加国の防衛・疫病・災害等を含めた安心安全分野での相互協力と支援体制等の広範な地域共生機能を持った環太平洋連合体に進展するかも知れません。加盟各国の主権や伝統的国家体制は維持されますが、経済、金融、産業、環境及び防衛分野などの各国の従来からの制度や規則の多くは、連合体の統一規範との調整がなされます。また、連合体内の公正、健全で自由な経済活動や安心安全を妨げる第三国等による非合理で脅迫的な行為に対しては、連合体加盟国が共同で対抗・防衛する仕組みも考えられます。

■ TPP と日本の動向

TPP と農業という対立軸が生まれ、今では、TPP と聞くだけでアレルギーになる人々多いようです。確かに、日本の主要食糧（米）と農業と農村が TPP により壊滅を招くこと産能力の極めて限定された国は、寧ろ TPP に加盟して食糧確保に努めるでしょう。しかし、多くの食糧生産能力を有する国にとって、自国の主食である食糧自給を維持することは当然の国家戦略です。特に、世界の食糧需給が人口増加、気候変動、エネルギー代替需要、水不足や塩害等で深刻になりつつある今日、特に、島国として孤島リスクもある日本にとって極めて重要なことは言うまでもありません。

TPP 及びその将来の発展並びに日本の TPP に対する姿勢も、現在未加盟のアジア諸国の動向に大きく左右されます。現在、日本の輸出（輸入）は、未加盟国も含めた環太平洋圏に 70%（60%）、中国を含めたアジア諸国に 50%（40%）、中国を除いたアジア諸国に 30%（20%）を占めています。日本企業の現地生産や販売活動も含めると、こちらの地域は日本の産業にとっても極めて重要です。中国はともかく、IT や電子機器分野での競合が目立つ韓国、日本との交易が盛んで日本企業の生産拠点の多い、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア等の加盟次第では、日本も参加を余儀なくされる可能性があります。

これら諸国が参加したなかで、日本が拒否し続けた場合、最適ロジスティクスとサプライチェーン戦略の見直しにより、国内企業の海外脱出を加速することになるかも知れません。また、圏内の物やサービスの取引、資本の移転や人の移動等に関する手続きやシステムの簡素化、製品や関連資材の規格や検査の統一や標準化、環境や安心安全等に関する制度や規則の統一規範の設定等がなされるかも知れません。長期的には、圏内の共通の金融政策のもとで共通通貨制度が創設される可能性もあります。非加盟国は、これらに加え、経済、産業、政治、社会、防衛等に関する戦略や重要事項も含め、加盟圏内の共通の

システムや権益から外れます。これを避ける為にも、不本意ながらも TPP に参加せざるを得なくなる可能性があります。

このように、他のアジア諸国の動向次第で、日本が惰性的に参加するのも問題です。主体性を欠いての TPP 加盟は、その後の TPP 圏及びそれが連合体として発展した中でも、単独国家としての存在価値も希薄になり、日本の主権や伝統体制、日本人の精神及び農業と農村と食糧自給という Last Resort（究極の拠り所）と日本人としての生存価値も喪失する結果になるかもしれません。まさに、C.S.ブラック氏が警鐘する米国の 51 番目の州となることが現実味を帯びてこないとも限りません。

■日本の積極的 TPP 対策は農業と農村の大変革構想とその実行とともに

日本は加盟国の主要な農産物生産の継続を維持することも含め TPP の健全で公正な発展を志向した修正 TP 構想を積極的に打ち出し提案するのも一つの方法です。守るには積極的に打って出て“守って発展的に生かす！”方法もあります。そもそも、TPP の問題が発生しなくても、いろいろな問題を抱えた日本の農業と農村の将来には大きな不安が伴います。大規模化による生産性向上や農産物の海外輸出拡大がどれほど現実味を帯びているのかは判りません。農産物価格の世界的高騰により、一転日本の米が価格競争力を持つことになるかも知れません。これらが、TPP 問題の賢明な解決策と思えません。日本が、農業問題を交渉し解決しながら積極的に TPP に加盟した場合は、企業や農業のみでなく、日本の経済や社会、そしてその将来の行方にとって極めて重要な影響を及ぼします。関税収入の減収という難題もありますが、一定の自給体制の確保の為に、極端に高い関税率を継続するのが難しくなるかも知れません。欧米のような、農産物価格と生産コストの差額に対する積極的補助も必要となるかも知れません。

TPP に積極加盟しつつ国内農業（米）を守り且つ発展的に生かす為に、これを契機に、日本の農業や農村そして地方の再生の為に思い切った大変革をなすべきです。農業と農村を、食糧のみでなく、環境、教育と研究、健康、娯楽、文化・伝統、防災等を支える社会インフラとする地方の新しい社会経済構想とその実現に挑戦すべきです。（この構想の概要は「kjknet」 2008 年 4 月投稿の「日本の農業と農村の行方・その I」を参照）。農業と農村を社会インフラ（基幹フィールド）とした、安心・安全、健康、生き甲斐のある環境持続型共生社会の構築です。単なる農業や農村そして地方への回帰ではありません。農産物、環境、健康（医療）、安心安全等に関する先端技術の研究施設や産業が地域大学と共存してもよいはずで、この構想は、一極集中の回避策でもある都会から農村（地方）への地方分権に伴う一つの重要な施策ともなりえます。農業と農村が道路や橋そして上下水道等や公共施設等の社会インフラの代わりになります。多くのインフラはすでに整っています。それらを如何に有効に使うかの知恵と工夫が重要で、多額の新規投資を要する訳ではありません。クリエイティブな大きな構想とその細部のスキーム、それにとまなう知恵と工夫、そして人々の情熱と汗が先ず優先します。農業従事者のみでなく、農協や市役

所の職員、都会の定年退職者も含めた高齢者や学生等多くの戦力もあります。企業（外国企業含む）や大学及び研究機関等を参画させることも重要です。この地方や農業や農村の活性化構想を、TPP 加盟に際しての米農家に対する補助金抛出と上手く絡ませれば、やり方次第では新しい活力とともに助成金の抛出負担以上の大きな経済効果を生む可能性があります。

■C.S. ブラック氏の警鐘と TPP に対する日本の基本姿勢

TPP の成功には、その圏内の健全で公正な民主主義体制と安心安全な共生システムの確立が大切です。その為には、加盟各国の主権や国家体制、伝統・文化と国民の精神（心）の尊重、並びに一定の食糧自給体制である Last Resort の確保といったきめ細かい施策も必要です。その目標が環太平洋地域全体の経済活動の活性化や安心安全につながると判断したならば、日本は、前述の如く、主権や伝統的国家体制そして主要農業（米）の維持と切り切った国内政策を打ち立てながら、TPP 圏とその参加国の公正で健全な長期的発展の為に、積極的にその内容の改善も含めて交渉し加盟の実現を果たすべきです。その後も、物やサービス及び技術や投資を中心とする分野の活性化の為に、主体的役割を示す必要があります。この姿勢は、その後の TPP の更なる展開に於いて主導的立場を守る為にも、TPP 圏内で日本の主権や体制を維持し続けるためにも必要です。また、一部の国のエゴは、TPP の健全な発展の為に、他の加盟国とともに、公正な判断の基に是正されるべきです。

万一、TPP が環太平洋連合体に発展した場合、連合体内の経済活動や人材交流の活性化、共通通貨の価値の維持、環境保全や防衛も含む安心安全等の為の共通規範に順応するために、加盟各国の従来からの制度、規則及び慣習の是正や改革が求められることもあります。自由な資本移動や柔軟性のある金融制度も必要です。一方、節度を欠いた自由が横行しても問題です。公正な競争とその為のルールや連合体の一員としての責任と節度のある国家、企業、そして個人の行為と活動が求められます。日本としても、環太平洋連合体の一員として、他の参加国にも十分に評価されるような規範のもとで、連合体及びその加盟国に有益な公正で健全そして建設的な構想及び戦略を打ち立て、主体的に行動することが必要です。

TPP 若しくは、その発展形である環太平洋連合体が実現したとしても、上手く行かず、崩壊して元に近い状態に戻るか、別の形の連携が構築されることになるかも知れません。そのような事態にいつでも対応できる為にも、農業や農村ばかりでなく、日本国としての「主権や国家体制そして日本人の精神」を堅持しなければなりません。また、日本の立場を最大限守りながら対処する為にも、常に、主体性と公正と健全さ保ちながら、建設的で合理的な意見と行動を示しておく必要があります。

このように TPP に積極的に加盟しその後も日本国の主権と国家体制そして日本人の精神と存在感を堅持しながら環太平洋地域の発展の為に主体的に貢献する為には、先ず、日本が独立国家として確立することが大事です。まさに、C.S. ブラック氏がその著書の

なかで独立国家としての基本要因として指摘した、民主主義、安全保障、国家経済、資源エネルギー、人口問題、国際貢献政治そして人々の生活等に関する国家としての崇高な戦略や政策そしてその行動が求められます。そのなかには、前述した TPP への加盟とともに推進すべき「農業と農村を社会インフラとした地方改革」も含まれます。自由と権利が先走り、責任と義務が放置された戦後の日本の民主主体制と教育に対する反省と是正が強く求められます。既得権者同士が少なくなったパイを守り合い、その枠外からの参入やその枠を超えた発想や創造が受け入れ難くなった社会経済構造。少子化の中、日本を背負う貴重な子供たちには、心、体、知のしっかりした教育が大切のはずです。子供手当の金額のみに集中し、肝心の中味を忘れた国家戦略。これらを克服できなければ、これからのグローバル社会のなかで、日本人の存在価値の維持の為に、C.S. ブラック氏の示唆する若しくはそれに類似する方法以外に、どんな選択枝があるのでしょうか。

以上

平成 23 年 7 月 31 日

草刈啓一